

■ 支払

- 1 大韓民国政府は、日本国の法律に基づき外国為替公認銀行として認可され、かつ、日本国民によつて支配されている日本国の銀行のうちから、議定書の実施に関する業務を行なう銀行を指定する。
- 2 使節団又は大韓民国政府の委任をうけた機関（以下「機関」という。）は、1に規定する指定銀行と取極を行ない、大韓民国政府の名称で特別勘定を開設してそれらの銀行に日本国政府からの支払の受領等を授權し、かつ、日本国政府に対しその取極の内容を通告するものとする。特別勘定は、利子を附さないものとする。
- 3 使節団又は機関は、契約の規定に基づいて支払の義務が生ずる期日前に十分な余裕をもつて、支払金額、2の指定銀行のうち支払が行なわれるべき銀行（以下「銀行」という。）の名称及び使節団又は機関が関係契約者に支払を行なうべき期日を記載した支払請求書を日本国政府に送付するものとする。
- 4 日本国政府は、支払請求書を受領したときは、使節団又は機関が関係契約者に支払を行なうべき期日前に、銀行に請求金額を支払うものとする。
- 5 日本国政府は、また、議定書第三条4の規定に従

III 附 録

- 1 大韓民国政府は、日本国の法律に基づき外国為替公認銀行として認可され、かつ、日本国民によつて支配されている日本国の銀行のうちから、議定書の実施に関する業務を行なう銀行を指定する。
- 2 使節団又は大韓民国政府の委任をうけた機関（以下「機関」という。）は、1に規定する指定銀行と取極を行ない、大韓民国政府の名称で特別勘定を開設してそれらの銀行に日本国政府からの支払の受領等を授權し、かつ、日本国政府に対しその取極の内容を通告するものとする。特別勘定は、利子を附さないものとする。
- 3 使節団又は機関は、契約の規定に基づいて支払の義務が生ずる期日前に十分な余裕をもつて、支払金額、2の指定銀行のうち支払が行なわれるべき銀行（以下「銀行」という。）の名称及び使節団又は機関が関係契約者に支払を行なうべき期日を記載した支払請求書を日本国政府に送付するものとする。
- 4 日本国政府は、支払請求書を受領したときは、使節団又は機関が関係契約者に支払を行なうべき期日前に、銀行に請求金額を支払うものとする。
- 5 日本国政府は、また、議定書第三条4の規定に従

つて両政府が合意する供与に係る支払を、4に定めると同様の方法で、行なうものとする。

6 4及び5の規定に基づいて日本国政府が支払う金額は、特別勘定に貸記するものとし、他のいかなる資金も、特別勘定に貸記されないものとする。特別勘定は、3及び5の目的のためのみ借記を行なうものとする。

7 使節団又は機関が特別勘定に貸記された資金の全部又は一部を契約の解除その他によつて引き出さなかつた場合には、未払金額は、両政府間の協議により3及び5の目的のための支払に充てられるものとする。

8 特別勘定から支払われた金額の全部又は一部が使節団又は機関に返還された場合には、その返還された金額は、6の規定にかかわらず、特別勘定に貸記するものとする。その返還された金額は、両政府間の協議により、3及び5の目的のための支払に充てられるものとする。

9 議定書第四条2の規定の適用上「支払を行なつた時」とは、支払が日本国政府により銀行に対して行なわれた時をいう。

10 日本国が議定書第四条2の規定に従い大韓民国に供与したものとみなされる生産物及び役務の額の決

5 日本国政府は、또한 의정서 제 3호 4의 규정의 의하여 양 정부가 합의하는 자문에 관한 지불은 4에 정하는 바와 같은 방법으로 행한다.

6 4 및 5의 규정에 의하여 일본국 정부가 지불하는 금액은 특별 계정에 대기하는 것으로 하고 기타의 어떠한 자금도 특별 계정에 대기되지 아니한다. 특별 계정은 3 및 5의 부차만을 위하여 차기한다.

7 사절단 또는 기관이 특별 계정에 대기된 자금의 전부 또는 일부를 계약의 해지 기타에 의하여 인출하지 않았을 경우에는 미불 금액은 양 정부 간의 합의에 의하여 3 및 5의 목적을 위한 지불에 충당된다.

8 특별 계정으로 부여 지불된 금액의 전부 또는 일부가 사절단 또는 그 기관에 반환되었을 경우에 그 반환된 금액은 5의 규정에 불구하고 특별 계정에 대기한다.

그 반환된 금액은 양 정부 간의 합의에 따라 3 및 5의 목적을 위한 지불에 충당된다.

9 의정서 제 4호 2의 규정의 적용상, "지불을 행한 때"라 함은 지불이 일본국 정부에 의하여 은행에 대하여 행하여진 때를 말한다.

10 일본국 이 의정서 제 4호 2의 규정에 따라 대한민국에

定に当たつては、日本円で支払われた金額から換算される合衆国ドルの等価額が計算の基礎となるものとする。前記の換算に用いられる為替相場は、日本国政府が正式に決定し、かつ、国際通貨基金が同意した日本円の合衆国ドルに対する平価で、次に掲げる日に適用されているものとする。

(a) 契約に関する支払の場合には、日本国政府が当該契約を認証した日。

(b) その他の場合には、各場合につき両政府間で合意する日。ただし、合意した日がないときは、日本国政府が支払請求書を受領した日とする。

#### IV 使節團

大韓民国政府は、契約に関して使節團を代表して行動する権限を与えられる使節團の長その他の職員の名を日本国政府に随時通知するものとし、日本国政府は、その氏名を日本國の官報で公示するものとする。この使節團の長その他の職員の名は、日本國の官報で別段の公示がされるまでの間は、継続してゐるものとみなされる。

租税引当金として課税される所得及び利益の課税に關するに關しては、日本國の法律に準じて課税されるものとする。前記の換算に用いられる為替相場は、日本國政府が正式に決定し、かつ、国際通貨基金が同意した日本圓の合衆國ドルに対する平価で、次に掲げる日に適用されてゐるものとする。

(a) 契約に關する支払の場合には、日本國政府が当該契約を認証した日。

(b) その他の場合には、各場合につき両政府間で合意する日。ただし、合意した日がないときは、日本國政府が支払請求書を受領した日とする。

#### IV 租税引当

大韓民國政府は、契約に關して使節團を代表して行動する権限を与えられる使節團の長その他の職員の名を日本國政府に隨時通知するものとし、日本國政府は、その氏名を日本國の官報で公示するものとする。この使節團の長その他の職員の名は、日本國の官報で別段の公示がされるまでの間は、継続してゐるものとみなされる。

本大臣は、さらに、この書簡及び前記の提案の貴國政府による受諾を確認される閣下の返簡を、議定書第七條の規定に基づく議定書の実施に關する細目についての兩政府間の合意を構成するものとみなすことを、議定書その他の手続細目は兩政府の当局の間で合意するとの了解の下に、提案する光榮を有します。

本大臣は、以上を申し進めるに際し、ここに重ねて閣下に向かつて敬意を表します。

千九百六十五年六月二十二日に東京で

日本国外務大臣 椎名悦三郎

大韓民国外務部長官 李東元閣下

本大臣は、 또한, 본 서한 및 전기 제안에 대한 貴國政府에 의한 수락을 확인하는 貴國의 의향을, 의정서 제 7조의 규정의 기하여 의정서의 일시 세부에 관한 양국 정부 간의 합의를 구성하는 것으로 간주할 것을, 의정서의 기타 절차 세부에 양국 정부 간에 합의한 것이라는 양해 하에, 제안하는 영감을 가집니다. "

본 제안은 貴國의 기한에서 언급된 제안은 양국 정부들 대외 하에 동의하며 또한 貴國의 기한과 본 의향을 대한 민국과 일본국 간의 제안 및 청구권에 관한 본제의 해결과 경제 협력에 관한 협정 제 1 의정서의 일시 세부에 대한 양국 정부 간의 합의를 구성하는 것으로 간주할 것을 동의하는 영감을 가집니다. 본 제안은 貴國에게 서로 이 본 제안의 변함없는 경의를 표합니다.

영감 / 2  
외무부 장관

일본국 외무대신

시이나 에츠사부로오

외무성

표오로오.

(訳文)

書簡をもつて啓上いたします。本長官は、本日付けの閣下の次の書簡を受領したことを確認する光栄を有します。

(日本側書簡)

本長官は、閣下の書簡に述べられた提案に本国政府に代わつて同意し、さらに、閣下の書簡及びこの返簡を、財産及び請求権に関する問題の解決並びに経済協力に関する大韓民国と日本国との間の協定の第一議定書の実施に関する細目についての両国政府間の合意を構成するものとみなすことに同意する光栄を有します。本長官は、以上を申し進めるに際し、ここに重ねて閣下に向かつて敬意を表します。

千九百六十五年六月二十二日に東京で

外務部長官 李東元

日本国外務大臣 椎名悦三郎閣下

1965년 6월 22일

토요코요에서

(請求権経済協力協定第一条1(b)の規定の実施に関する交換公文)

日本側書

書簡をもつて格上いたします。本大臣は、本日署名された財産及び請求権に関する問題の解決並びに経済協力に関する日本国と大韓民国との間の協定(以下「協定」という。)第一条1(b)の規定の実施に關し、兩國政府が次のとおり合意することを提案する光榮を有します。

1 協定第一条1(b)に定める貸付けは、大韓民国政府と海外経済協力基金との間で締結されることとなる借款契約及び事業別の事業計画合意書に基づき行なわれる。

借款契約及び事業計画合意書に関する諸条件

- 2 兩國政府は、1にいう借款契約及び事業計画合意書は次の諸条件が含まれることなることを了解する。
  - (a) 貸付けの実行は、合理的な程度に各年均等に配分して行なわれる。
  - (b) 元金の償還期間は、それぞれの事業計画合意書の効力発生の日から六箇月後に始まる七年の据置期間を含む二十年の期間とし、金利は、年三・五パーセントとする。
  - (c) 元金の償還は、十四回の継続した均等年賦によ

す。

本協定は、借入金及び貸付金の利率、返済の条件、担保の提供、その他の事項を規定する。本協定は、借入金及び貸付金の利率、返済の条件、担保の提供、その他の事項を規定する。

本協定は、借入金及び貸付金の利率、返済の条件、担保の提供、その他の事項を規定する。

1 借入金及び貸付金の利率、返済の条件、担保の提供、その他の事項を規定する。

2 借入金及び貸付金の利率、返済の条件、担保の提供、その他の事項を規定する。

(a) 借入金の利率は、貸付金の利率と同等に決定される。

(b) 借入金の返済期間は、借付金の返済期間の範囲内である。

り行なわれ、利子の支払は、貸付けの実行の日以後の元金の随時の未償還残高に於て半年ごとに行なわれる。

(d) 貸付けの額は、日本円で貸し付けられた額から換算される合衆国ドルの等価額を基礎として計算され、その換算に用いられる為替相場は、日本政府が正式に決定し、かつ、国際通貨基金が同意した日本円の合衆国ドルに対する平価で、それぞれの事業計画合意書の効力発生の日に適用されてゐるものとする。

(e) 元金の償還及び利子の支払は、交換可能な日本円で行なわれる。

3 両国の財政事情及び海外經濟協力基金の資金事情によつては、合意により2(b)にいう償還期間が延長されることがありうる。

4 海外經濟協力基金は、貸付け及びそれから生ずる利子につき又はそれらに関連して課される大韓民国の租税その他の課徴金を免除される。

5 両政府は、大韓民国政府が提示する貸付けの対象となる事業及びその年度実施計画を決定するため毎年協議を行なり。

本大臣は、さらに、この書簡及び前記の提案の費

한다.

(c) 원금의 상환은 조세 예외 계속된 공동 연부담도 있어야  
이자 지불은 차관이 이행된 일차 이 후에 원금의 그대  
그대의 미상환 잔액에 대하여 매년마다 행한다.

(d) 차관액은 일본원으로 대출된 금액으로 환산되는  
아메리카 합중국 환의 등가액을 기초로 하여 계산  
하며 그 환산에서 사용되는 외환율은 일본국 정부가  
정식으로 결정하고 또한 국제 통화 기금이 동의한  
일본 원의 아메리카 합중국 환에 대한 환율로서  
각국의 사업 계획 합의서의 표적 발생일에 적용되는  
있는 것으로 한다.

(e) 원금의 상환 및 이자의 지불은 그 할 가능한 일본  
원으로 행한다.

3 양국의 재정 상황 및 해외 경제 협력 기금의 자금 상황에  
따라서는 합의에 의하여 2(b)에서 언급한 상황 기금이  
연장될 수 있다.

4 해외 경제 협력 기금은 차관 및 등 차관으로부터 발생되는  
이자에 대하여 또는 그와 관련된 하여 부과되는 대한 민국의  
조세, 기타의 과징금이 면제된다.

5 양 정부는 대한 민국 정부가 제시하는 차관의 대상이 되는

国政府による受諾を確認される閣下の返簡を、協定第一条1(b)の規定の実施に関する日本国政府と大韓民国政府との間の合意を構成するものとみなすことを提案する光榮を有します。

本大臣は、以上を申し進めるに際し、ここで重ねて閣下に向かつて敬意を表します。

千九百六十五年六月二十二日に東京で

日本国外務大臣 椎名悦三郎

大韓民国外務部長官 李東元閣下

자업 및 그 인도 실시 계획은 결정하기 위하여 매년 협의한다.

본 대신은 또한 본 제안된 전기 제안에 대한 국부 정부에 의한 수락을 확인하는 가하의 회합을 별정 제 1(b)의 규정의 실시와 관련하여 국부와 대한 민주 정부 간의 합의할 수 있는 것으로 간주할 것을 제안하는 영결을 기합니다."

본관은 가하의 서한에 언급된 제안은 본국 정부를 대표하여 동의하며, 또한 가하의 서한과 본 회합을 대한 민주국 일본국 간의 제안된 연구에 관한 본 제의 해결과 경제 협력에 관한 별정 제 1(b)의 규정의 실시와 관련하여 국부 정부 간의 합의를 기하는 것으로 간주할 것에 동의합니다.

본관은 가하에게 서포이 본관의 변함없는 경의를 표합니다.

일본국 외무대신

시이나 에츠사부로오

외무성

표호표오.

외무부 장관 / 표호표오



(訳文)

書簡をもつて啓上いたします。本長官は、本日付けの閣下の次の書簡を受領したことを確認する光栄を有します。

(日本側書簡)

本長官は、閣下の書簡に述べられた提案に本国政府に代わつて同意し、さらに、閣下の書簡及びこの返簡を、財産及び請求権に関する問題の解決並びに経済協力に関する大韓民国と日本国との間の協定第一条1(b)の規定の実施に関する両国政府間の合意を構成するものとみなすことに同意いたします。

本長官は、以上を申し進めるに際し、ここに重ねて閣下に向かつて敬意を表します。

千九百六十五年六月二十二日に東京で

外務部長官 李東元

日本国外務大臣 椎名悦三郎閣下

1965年 6월 22일

토요코요에게서

(請求権經濟協力協定第一条2に定める合同委員会に関する交換公文)

(訳文)

韓國側書  
合同委員  
會の設置  
及び任  
務構成

- 書簡をもつて啓上いたします。本長官は、本日署名された財産及び請求権に関する問題の解決並びに經濟協力に関する大韓民国と日本国との間の協定(以下「協定」といふ。)第一条2に定める合同委員会に関し、両国政府が次のとおり合意することを提案いたします。
- 1 合同委員会は、東京に設置する。
  - 2 合同委員会は、両政府がそれぞれ任命する代表一人及び代表代理人により構成される。
  - 3 合同委員会は一方の政府の代表の要請によつて会合するものとする。
  - 4 合同委員会は、次の事項に関し勧告のため協議を行なうことを任務とする。
    - (a) 第一議定書に基づく年度実施計画、契約の認証及び支払に関する手続
    - (b) (a)にいう年度実施計画に関する問題
    - (c) 協定第一条1(b)の規定の実施に関する交換公文5にいう事業及びその年度実施計画に関する問題
    - (d) (a)にいう契約の認証。
    - (e) 協定第一条1の規定の実施状況の検討(隨時の

구하,

본점은 유일 서명된 대한민국 정부와 일본국 간의 제안된

청구권이 관한 본점의 해결과 경제 협력에 관한 협정(이하 "협정"이라 함) 제 1조 2에서 정하는 협동 위원회에 관하여, 양국 정부가 다음과 같이 합의한 것을 제안합니다.

- 1 협동 위원회는 도쿄로에 설치한다.
- 2 협동 위원회는 양 정부가 각각 임명하는 대표 1명 및 대표 비리 수명으로 구성된다.
- 3 협동 위원회는 일방 정부의 대표의 요청에 의하여 퇴임한다.
- 4 협동 위원회는 다음의 사항에 관한 권고를 위하여 합의할 행하는 것을 임무로 한다.
  - (a) 제 1의정서에 의거한 연도 실시 계획, 계약의 인증 및 지불에 관한 절차
  - (b) (a)에서 언급한 연도 실시 계획에 관한 문제
  - (c) 협정 제 1조 1(b)의 규정의 실시 에 관한 교환 공문 5에서 언급한 사업 및 그 연도 실시 계획에 관한 문제
  - (d) (a)에서 언급한 계약의 인증
  - (e) 협정 제 1조 1의 규정의 실시 상황의 검토 (수시의

供与及び貸付けの実施総額の算定を含む。)

(1) 協定第一条の実施に関するその他の事項で両政府が合意により合同委員会に付託するもの。

本長官は、さらに、この書簡及び前記の提案の貴国政府による受諾を確認される閣下の返簡を、協定第一条2に定める合同委員会に関する大韓民国政府と日本国政府との間の合意を構成するものとみなすことを提案する光栄を有します。

本長官は、以上を申し進めるに際し、ここに重ねて閣下に向かつて敬意を表します。

千九百六十五年六月二十二日に東京で

外務部長官 李東元

日本国外務大臣 椎名悦三郎閣下

계몽 및 차관위의 인정행위의 신청을 포함함)

(1) 별첨 제 1호의 구청의 실시 에 관한 가락의 자행으로써

양 정부가 합의에 의하여 활동 위원회의 회부 하는 것

본편은 또한 본 차관 및 전기 재인에 대한 카우 정부에 의한

수익을 확인하는 가락의 회원을 별첨 제 1호에서 정하는 활동

위원회의 권한 내한 민중 정부와 인본가 정부 간의 합의를 구성하는

것으로 간주할 것을 재인하는 정평을 가점하며.

본편은 이 기록에 가락에 대하여 경의를 포함하며.

인본가 외부대신

시이나 에노사부토요

외무성

보요표오

외무부 장관

日本側書簡

書簡をもつて啓上いたします。本大臣は、本日付けの閣下の次の書簡を受領したことを確認する光栄を有します。

(韓国側書簡)

本大臣は、閣下の書簡に述べられた提案に本国政府に代わつて同意し、さらに、閣下の書簡及びこの返簡を、財産及び請求権に関する問題の解決並びに経済協力に関する日本国と大韓民国との間の協定第一条2の合同委員会に関する両国政府間の合意を構成するものとみなすことに同意いたします。

本大臣は、以上を申し進めるに際し、ここに重ねて閣下に向かつて敬意を表します。

千九百六十五年六月二十二日に東京で

日本国外務大臣 椎名悦三郎

大韓民国外務部長官 李東元閣下

日本国内  
における  
使用制限

財産及び  
請求權  
に関する  
問題等

財産及び請求權に関する問題の解決並びに  
経済協力に関する日本国と大韓民国との間  
の協定についての合意された議事録

日本国政府代表及び大韓民国政府代表は、本日署名  
された財産及び請求權に関する問題の解決並びに経済  
協力に関する日本国と大韓民国との間の協定(以下「協  
定」とす。)及び関連文書に関して次の了解に到達した。

1 協定第一条1に關し、

日本国が供与する生産物及び役務は、日本国内に  
おいて營利目的のために使用されることはなすこと  
に意見の一致をみた。

2 協定第二条に關し、

(a) 「財産、権利及び利益」とは、法律上の根拠に  
基づき財産的価値を認められるすべての種類の実  
体的権利をいうことが了解された。

(b) 「特別の措置」とは、日本国については、第二次  
世界大戦の戦闘状態の終結の結果として生じた事  
態に対処して、千九百四十五年八月十五日以後日  
本国において執られた戦後処理のためのすべての  
措置(千九百五十一年九月八日にサン・フランシ  
スコ市で署名された日本国との平和条約第四条(a)  
の規定に基づく特別取極を考慮して執られた措置

일본국과 대한민국의 재산 및 청구권에 관한 본국의 해결과  
경제 협력이 관한 협정이 대한 합의의서부록

일본국 정부 대표와 대한민국 정부는 대표는、同日 서명된  
일본국과 대한민국 간의 재산 및 청구권에 관한 본국의 해결과  
경제 협력에 관한 협정(이하 "협정"이라 함) 및 관련 문서에  
관하여 다음의 양해에 도달하였다.

1 협정 제 1조에 관하여、

일본국이 제공하는 생산물 및 용역은 일본국 내에 있어서  
영리 목적을 위하여 사용되지는 아니한다는 데 의견의 일치를 보았다.

2 협정 제 2조에 관하여、

(a) "재산, 권리 및 이익"이라 함은 법률상의 근거에  
의거하여 재산적 가치가 인정되는 모든 종류의 실제적 권리를  
말하는 것으로 양해되었다.

(b) "특별 조처"라 함은、일본국에 관하여는、제 2차  
세계 대전 전후 상태의 종결의 결과로 발생한 사태에 대해  
하여、1945년 8월 15일 이후 일본국에서 취해진 전후 처리를  
위한 모든 조처(1951년 9월 8일에 샌프란시스코에서

を含む。)をいうことが了解された。

(c) 「居住した」とは、同条2(a)に掲げる期間内のいずれかの時までその国に引き続き一年以上在住したことをいうことが了解された。

(d) 「通常の接触」には、第二次世界大戦の戦闘状態の終結の結果として一方の国の国民で他方の国から引き揚げたもの(支店閉鎖を行なつた法人を含む。)の引揚げの時までの間の他方の国の国民との取引等、終戦後に生じた特殊な状態の下における接触を含まないことが了解された。

(e) 同条3により執られる措置は、同条1にいう兩國及びその国民の財産、権利及び利益並びに兩國及びその国民の間の請求權に関する問題の解決のために執られるべきそれぞれの国の国内措置をいうことに意見の一致をみた。

(f) 韓国側代表は、第二次世界大戦の戦闘状態の終結後千九百四十七年八月十五日前に帰国した韓国国民が日本国において所有する不動産について慎重な考慮が払われるよう希望を表明し、日本側代表は、これに対して、慎重に検討する旨を答えた。

(g) 同条1にいう完全かつ最終的に解決されたこととなる兩國及びその国民の財産、権利及び利益並

서명된 일본국과의 평화조약 제2호 (a)의 규정에 의거한 특별 양정을 고려하여 취해진 조치를 포함할)을 말하는 것으로 양해되었다.

(c) "거주한"이란 함은 동 조 2 (a)에 기재한 기간 내의 어떠한 시점까지도 그 국가에 계속하여 1년 이상 거주한 것을 말하는 것으로 양해되었다.

(d) "통상의 접촉"에는 제 2차 세계 대전의 경우 상대방의 종별의 결과, 일본국의 국민으로서 타방국으로부터 귀환한 자 (지점 폐쇄를 위한 범인을 포함함)의 귀환시 거주지의 가이여, 타방국의 국민적의 거행등, 종전 후에 발생한 특수한 상태 하에서의 접촉이 포함되지 않는 것으로 양해되었다.

(e) 동 조 3에 의하여 취하여질 조치는 동 조 2에서 말하는 양국 및 그 국민의 재산, 권리 및 이익과 양국 및 그 국민 간의 청구권에 관한 문제를 해결하기 위하여 취하여질 국가의 국내 조치를 말하는 것으로 의견의 일치를 보았다.

(f) 한국측 대표는 제 2차 세계 대전의 전후 상태의 종결후 1947년 8월 15일 전에 귀국한 대한민국 국민이 일본국 내의 소유하는 부동산에 대하여 인증한 고액가 배분어

びに両国及びその国民の間の請求権に関する問題には、日韓会談において韓国側から提出された「韓国の対日請求要綱」(いわゆる八項目)の範圍に属するすべての請求が含まれており、したがって、同日請求要綱に関しては、いかなる主張もなしえないこととなることが確認された。

(h) 同条1にいう完全かつ最終的に解決されたこととなる両国及びその国民の財産、権利及び利益並びに両国及びその国民の間の請求権に関する問題には、この協定の署名の日までに大韓民国による日本漁船の捕から生じたすべての請求権が含まれており、したがって、それらのすべての請求権は、大韓民国政府に対して主張しえないこととなることが確認された。

3

協定第三条に關し、  
同条3にいう両国政府のそれぞれが選定する国及びそれらの国の政府が協議により決定する第三国は、日本国及び大韓民国の双方と外交關係を有する国のうちから選ばれるものとすることに意見の一致をみた。

任す 있도록 同意を表明し、  
協定に署名した国は、  
協定に署名した日以後、

(g) 第 1 条に 規定する 協定に 署名した 国は、  
協定に 署名した 日以後、  
協定に 署名した 日以後、  
協定に 署名した 日以後、  
協定に 署名した 日以後、

(h) 第 1 条に 規定する 協定に 署名した 国は、  
協定に 署名した 日以後、  
協定に 署名した 日以後、  
協定に 署名した 日以後、  
協定に 署名した 日以後、

3 協定 第 3 条に 關して、

第 3 条に 規定する 協定に 署名した 国は、  
協定に 署名した 日以後、  
協定に 署名した 日以後、  
協定に 署名した 日以後、  
協定に 署名した 日以後、

資本財以外  
の生産物

4 第一議定書第二条1に關し、

(a) 韓国側代表は、協定第一条1の規定に基づく供与又は貸付けにより行なわれる事業の遂行上必要であると予想される大韓民国の国内資金を確保するため、大韓民国は、日本政府が一億五千万万衆国ドルに等しい円の額をこえる資本財以外の生産物を供与することを期待する旨を述べ、日本側代表は、これに対し考慮を払う用意がある旨を答えた。

武器彈藥

(b) 日本国が供与する生産物は、武器及び彈藥を含むものとすることに意見の一致をみた。

外国為替  
上の追加  
負担

5 第一議定書第二条2に關し、

外国為替上の追加の負担が日本国に課される場合とは、当該生産物を供与するために、(1)特に高い外貨負担が必要とされる場合、及び(2)同等の品質の日本国の生産物により代替することができる輸入品又は独立の機能を有する輸入機械部品の購入に当たつて外貨負担が必要とされる場合をいうことに意見の一致をみた。

及び大韓民国の양곡과 외곡 관계가 있는 국가 중에서 선정한다는  
말이건의 일치를 보았다.

4 제1의정서 제2조 1에 관하여.

(a) 대韓 民國 代表는 協定 제 1 조 1 의 규정 에 의거한  
제 1 조 또는 2 조 규정에 의하여 행하여지는 사업의 수행상 필요  
하다고 예상되는 대韓 民國의 국내 자금을 확보를 위하여,  
대韓 民國은 일본국 정부가 1억 5천만 아메리카 달러(美  
\$150,000,000)과 동등한 일본 원의 액수를 초과하는 자본재  
이외의 생산물을 제공할 것을 기대한다는 취지를 진술하였고,  
일본국 代表는 이에 대하여 고려했음의가 있다는 취지의  
답변을 하였다.

(b) 일본국 이 제공 하는 생산물은 무가 및 淸酒을 포함  
하지 아니한다는 말 이건의 일치를 보았다.

5 제1의정서 제2조 2에 관하여.

외국환에 있어서의 추가 부담이 일본국에 부과되는  
경우라 함은, 당해 생산물을 제공하기 위하여.

- 1 특히 높은 외화 부담이 필요로 되는 경우 및
- 2 동등한 품질의 일본국의 생산물에 의하여 대체할  
수 있는 수입품 또는 독립적인 기능을 가지는 수입 기계



6

第一議定書第三条に關し、

(a) 同条 1 につき、韓国側代表は、契約の締結が日本国内で行なわれること、及びこの契約の締結とは署名を意味し、署名にいたるまでの入札、公告その他の行為については、大韓民国政府（調達庁）が行なう場合は原則として大韓民国におつて、その他の場合は大韓民国又は日本国におつて、これらの行為が行なわれることを了解すると述べ、日本側代表は、これに対し異議がない旨を答えた。

(b) 同条 2 の契約であつて、輸送、保険又は検査のような附随的役務の供与を必要とし、かつ、そのため支払が第一議定書に従つて行なわれることとなつてゐるものは、すべて、これらの役務が日本国民又は日本国の法人によつて行なわれるべき旨の規定を含まなければならぬことが了解され

7

第一議定書第六条 4 に關し、

日本国により供与された生産物が加工（単純な組立加工又はこれと同程度の加工を除く。）又は兩政府間で合意されるその他の処理を加えられた後大韓民国の領域から輸出された場合には、同条 4 の規定は適用されないものとすることに意見の一致をみた。

부분品の 구입に 있어서 iva 稅 負擔に 關して 規定 する 場合  
 規定 する 條に 關して 規定 する 場合。

제 1 의정서 제 3 조에 관하여.

(a) 동 조 1 에 대하여 대한민국 代表는 契約의 체결이 일본국 내에서 행하여 진다는 것 및 이 계약의 체결이 어떠한 자 間을 의미하며, 거 품에 이르기까지의 입찰, 품목 기타 행위에 대하여는, 대한민국 정부 (조달청) 가 행하는 경우에는 원 價 價로 대한민국 에서, 기타의 경우에는 일본국 또는 대한민국 에서 이러한 행위가 행하여 진다는 것을 양해한다고 진술하였고, 일본국 代表는 이에 대하여 이의가 없음을 확인하였다.

(b) 동 조 2 의 계약으로서 수송, 보험 또는 검사와 같은 부속적인 용역의 제공을 필요로 하고, 또한 이를 위한 지불이 제 1 의정서에 따라서 행하여 지기로 되어 있는 것은 모두 그러한 용역이 일본 국민 또는 일본국 의 법인에 의하여 행하여 져야 한다는 취지의 규정 이 포함 되어야 한다는 것이 양해되었다.

제 1 의정서 제 6 조 4 에 관하여.

일본국 의 이 하에 제공된 것 일부가 가공 (단순한 조립 가공

8 協定第一条 1(b)の規定の実施に關する交換公文に  
關し、

(a) 同交換公文 2(b)の事業計画合意書の効力發生の  
日とは、事業計画合意書に別段の規定がある場合  
を除くほか、それぞれの事業計画合意書の署名の  
日を意味することが了解された。

(b) 同交換公文 2(c)の貸付けの実行の日とは、日本  
側の輸出者と大韓民国側の輸入者との間で締結さ  
れる契約の定めるところに従つて、海外経済協力  
基金が、大韓民国政府のために、日本側の輸出者  
に対して支払を行ない、同基金に開設される大韓  
民国政府の勘定に借記する日であることが確認さ  
れた。

千九百六十五年六月二十二日に東京で

E . S . S .  
T . W . L .

貸付け  
の実行日

事業計画  
合意書の  
効力日

または 이와 같은 정도의 가량은 제외함) 또는 양 정부 간에  
협의된 기타의 처치가 가하여진 후 대한 민국의 영토외로부터  
수출된 것을 경우에는 동 조 5의 규정은 적용되지 아니 함. 이는 대  
외간의 일치를 보임다.

8 별정 제 1 조 1 (b) 의 규정의 실시 에 관한 조항 공본에  
관하여.

( a ) 동 조항 공본 2 ( b ) 의 사업 계획 합의서의 표현  
법정일이 타 함은, 사업 계획 합의서에 별도의 규정이 있을  
경우를 제외하고, 각각의 사업 계획 합의서의 서명 일음 의미  
함. 이는 것이 안해되었다.

( b ) 동 조항 공본 2 ( c ) 의 차관 이 합의 일이라  
함은, 일본측의 수출자와 대한 민국측의 수입자 간에 체결  
되는 계약의 정하는 바에 따라, 해외 경제 협력 기금이  
대한 민국 정부를 위하여, 일본측의 수출자에 대하여 지불을  
행하고, 동 기금에 개설되는 대한 민국 정부의 계정에  
차기 하는 일자일이 확인되었다.

1965년 6월 22 일  
토요코요에서

E.S.S.  
T.W.L.

財産及び請求権に関する問題の解決並びに  
経済協力に関する日本国と大韓民国との間  
の協定についての合意された議事録

日本国政府代表及び大韓民国政府代表は、本日署名  
された財産及び請求権に関する問題の解決並びに経済  
協力に関する日本国と大韓民国との間の協定（以下「  
協定」という。）及び関連文書に関して次の了解に到  
達した。

供与限度額  
の増額

1 協定第一条に關し、  
同条1(a)ただし書の規定により各年の供与の限度額  
が増額される場合には、その増額は、各年の供与の限  
度額が第二議定書第一条に定めるその年の年賦払の額  
以下とならない範囲内で、最終年の供与の限度額から  
順次くり上げることにより行なわれることが了解され  
た。

運送及び  
保険に關  
する協議

2 第一議定書第六条に關し、  
同条5の規定の適用について、両国政府が、両国に  
おける運送及び保険の実情を考慮し、合同委員会にお  
いて協議することが了解された。

紛争の商  
事仲裁機  
関への付  
託

3 第一議定書の実施細目に関する交換公文に關し、  
契約から又はこれに関連して生ずる紛争は、当該  
契約の一方の当事者の居住する国に商事仲裁機関が  
設立されていないときは、同交換公文Ⅱ3の規定にか

韓国との請求權・經濟協力協定 合意された議事録

일본국과 대한민국 간의 영구적인 권한 판례의 해결책

경제 협력의 관한 협정에 대한 합의 의서부

일본국 정부 대표와 대한민국 정부 대표는, 같은 서명된  
일본국과 대한민국 간의 재산 및 청구권(이하 "판례"의 해결책  
경제 협력의 관한 협정(이하 "협정"이라 함))의 권한 판례의  
합하여 다음과 같은 양해에 도달하였다.

1 협정 제 1조에 관하여.

동조 1 (a)의 단서 규정의 의하여, 국민의 재정의  
한도액이 증액되는 경우에는, 그 증액은 국민의 재정의 한도액의  
제 2 의정서 제 1조에서 정하는 범위 한도의 연보합의 양수 이항보  
되지 않는 범위 내에서, 최종년의 재정의 한도액으로부터 역 순차적  
으로 일단계 할하여진다는 것이 양해되었다.

2 제 1 의정서 제 6조에 관하여.

동조 5의 규정의 적용에 대하여 양국 정부가 양국에  
있어서의 수송 및 보험의 실정을 고려하여, 합동 위원회에서 합의

かわらず、他方の当事者が居住する国にある商事仲  
裁機関に付託されることが了解された。

千九百六十五年六月二十二日に東京で

E. S. .  
T. W. . L. .

한다는 것이 양해되었다.

3 제 1 의정서의 실시 계획에 관한 조항 중문의 범위.

계약으로부터 또는 이와 관련하여 발생되는 분쟁은,

당해 계약의 일방 당사자가 거주하는 국가에 당사 중재 기관이  
설립되어 있지 아닌 때에는 동 조항 중문 II 3의 규칙에  
복구하고, 타방 당사자가 거주하는 국가에 있는 당사 중재 기관에  
회부된다는 것이 양해되었다.

1965년 7월 7일

토요포요에서

E. S. .  
T. W. . L. .

(商業上の民間信用供与に関する交換公文)

書簡をもつて啓上いたします。本大臣は、日本國の國民が韓民國の政府又は國民に対し行なり商業上の民間信用供与に關して兩國政府の代表者間で到達した次の了解を確認する光榮を有します。

1 三億合衆國ドル(三〇〇、〇〇〇、〇〇〇ドル)の額をこえる商業上の基礎による通常の民間信用供与が、日本國の國民により締結されることがある適當な契約に基づいて、大韓民國の政府又は國民に対し行なわれることが期待され、これらの信用供与は關係法令の範囲内で容易にされ、かつ、促進されるものとする。

2 1の供与には、九千万合衆國ドル(九〇、〇〇〇、〇〇〇ドル)の額に達することが期待される漁業協力のための民間信用供与及び三千万合衆國ドル(三〇、〇〇〇、〇〇〇ドル)の額に達することが期待される船舶輸出のための民間信用供与が含まれ、これらの信用供与が日本國政府により承認されるに当たつては、できる限り好意的に配慮されるものとする。

1965年 6月 22日

ソウルヨウヤク

本國は、韓民國の國民が日本國の政府又は國民に対し行なり商業上の民間信用供与に關して兩國政府の代表者間で到達した次の了解を確認する光榮を有します。

1 3億アメリカ合衆國ドル(\$300,000,000)の額を越す額に達する商業上の基礎による通常の民間信用供与が、日本國の國民により締結されることがある適當な契約に基づいて、大韓民國の政府又は國民に対し行なわれることが期待され、これらの信用供与は關係法令の範囲内で容易にされ、かつ、促進されるものとする。

2 1の供与には、9千万アメリカ合衆國ドル(\$90,000,000)の額に達することが期待される漁業協力のための民間信用供与及び三千万アメリカ合衆國ドル(\$30,000,000)の額に達することが期待される船舶輸出のための民間信用供与が含まれ、これらの信用供与が日本國政府により承認されるに当たつては、できる限り好意的に配慮されるものとする。

本國は、韓民國の國民が日本國の政府又は國民に対し行なり商業上の民間信用供与に關して兩國政府の代表者間で到達した次の了解を確認する光榮を有します。

本大臣は、さらに、この善解々し前記の了解を確認される閣下の返簡を兩政府間の合意を構成するものとみなすことを提案する光榮を有します。

本大臣は、以上を申し進めるに際し、ここに重ねて閣下に向かつて敬意を表します。

千九百六十五年六月二十二日に東京で

日本国外務大臣 格名悦三郎

大韓民国外務部長官 李東元閣下

本大臣은 또한 본 서한 및 전기의 양해를 확인하는 귀하의

회한을 양 정부 간의 합의를 구성하는 것으로 간주할 것을 제안하는

영향을 가진다.

본관은 또한 전기의 양해를 확인하고 또한 귀하의 서한

및 본 회한을 양 정부 간의 합의를 구성하는 것으로 간주할 것에  
동의하는 영향을 가진다.

본관은 귀하의 서한이 본관의 변질없는 경의를 포함한다.

외무부 장관

이동진

일본국 외무대신

사이나 에스 사부로오

외무성

표요표요.

(訳文)

書簡をもつて啓上いたします。本長官は、本日付け閣下の次の書簡を受領したことを確認する光栄を有します。

(日本側書簡)

本長官は、さらに、前記の了解を確認し、かつ、閣下の書簡及びこの返簡を両政府間の合意を構成するものとみなすことに同意する光栄を有します。

本長官は、以上を申し進めるに際し、ここに重ねて閣下に向かつて敬意を表します。

千九百六十五年六月二十二日に東京で

外務部長官 李東元

日本国外務大臣

椎名悦三郎閣下

(参考)

この協定は、日韓両国及びその国民の財産、権利及び利益並びに両国及びその国民の間の請求権問題の解決について定めるとともに、韓国に対する三億ドル相当の生産物及び役務の無償供与並びに二億ドルの海外経済開発基金による円借款の供与による経済協力につき定めるものである。